

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 飯牟礼 聡
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 喜之
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期累計期間	第54期 第2四半期累計期間	第53期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,071,345	1,403,013	2,101,290
経常損失 ( ) (千円)	190,152	82,388	357,988
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	31,285	48,646	173,385
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,295,900	3,295,900	3,295,900
発行済株式総数 (株)	9,320,400	9,320,400	9,320,400
純資産額 (千円)	7,799,985	7,590,892	7,721,410
総資産額 (千円)	9,558,919	9,939,801	10,248,306
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	4.06	6.31	22.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 (円)	4.05	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	81.6	76.4	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,817	77,836	316,643
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,282	12,790	578,082
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,075	282,974	687,532
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,203,925	2,495,552	2,842,805

回次	第53期 第2四半期会計期間	第54期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	17.14	7.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第54期第2四半期累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等から回復基調で推移しているものの、円安に伴う輸入価格上昇等の影響により、その回復は緩やかなものとなりました。海外におきましては、米国景気は回復継続のなか、ギリシャ債務問題、中国や新興国での成長鈍化による影響、中東及び東欧における地政学的リスクの高まり等による世界経済の減速懸念があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移する中、人手不足に起因する労務単価の高騰や資材価格の高止まりの影響により厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高14億3百万円（前年同四半期比31.0%増）、営業損失9千3百万円（前年同四半期は1億9千8百万円の営業損失）、経常損失8千2百万円（前年同四半期は1億9千万円の経常損失）と増収により赤字幅が減少いたしました。

四半期純損益につきましては、オーストラリアに所有していた福利厚生施設の売却により固定資産売却益3千8百万円を特別利益に計上したものの、4千8百万円の四半期純損失（前年同四半期は3千1百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### スパンクリート事業

当事業は、売上数量が前年同四半期比28.4%増加し、売上高は12億6千6百万円（前年同四半期比37.0%増）と増収となりました。利益面に関しましては、営業損失1億3千7百万円（前年同四半期は2億6千7百万円の営業損失）となりました。

#### 不動産事業

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっておりますが、売上高1億3千6百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益4千6百万円（前年同四半期比35.2%減）となっております。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ3億8百万円減少し99億3千9百万円となりました。

流動資産は、2億9百万円減少しておりますが、これは主として、現金及び預金が3億4千7百万円減少、売上債権が2億3千2百万円増加、たな卸資産が5千9百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、9千9百万円減少しておりますが、これは主として、有形固定資産が4千1百万円減少、投資有価証券が6千4百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、1億3千6百万円減少しておりますが、これは主として、買掛債務が3千3百万円増加、短期借入金1億9千万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、4千1百万円減少しておりますが、これは主として、長期借入金5千万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、四半期純損失4千8百万円の計上、配当金の支払い3千8百万円等により1億3千万円減少し、75億9千万円となり、この結果、自己資本比率は76.4%（前事業年度末75.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比3億4千7百万円減少（前年同四半期は1億5千3百万円の増加）して24億9千5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は7千7百万円（前年同四半期は2億8千2百万円の減少）となりました。

これは主に、減価償却費9千9百万円、たな卸資産の減少額5千9百万円等の資金の増加があったものの、税引前四半期純損失4千4百万円、固定資産売却益3千8百万円、売上債権の増加額2億3千2百万円等の資金の減少が上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は1千2百万円（前年同四半期は4億9千3百万円の増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入6千6百万円等の資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は2億8千2百万円（前年同四半期は5千7百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額1億9千万円、長期借入金の返済による支出5千万円、配当金の支払額3千8百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業を取り巻く環境は、国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、原材料価格は高止まったままで極めて厳しい局面となっております。

斯かる状況を踏まえて当社としては、収益を向上させるべく不退転の経営努力を行うと同時に、以下の主要施策を着実に実行してまいります。

主力製品であるスパンクリート事業において、工場の効率化及び生産・出荷体制の調整等により生産コストを削減し、他社のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、製品の品質安定・改善に努める。

付加価値の高い戦略製品と相対的に利益率の確保しやすい商品及びマンションの床板の拡販に注力する。

スパンクリートの販路を再構築し、需要の増加している建築並びに土木の分野に営業活動を行う。

スパンクリートの生産ラインを活かした、より付加価値の高い新製品の開発に努める。

収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで7千7百万円減、投資活動によるキャッシュ・フローで1千2百万円増、財務活動によるキャッシュ・フローで2億8千2百万円減等の計3億4千7百万円の資金減少となり、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は24億9千5百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて3億8百万円減少して99億3千9百万円となりました。純資産につきましては、1億3千万円減少し75億9千万円となり、この結果、自己資本比率は76.4%（前事業年度末75.3%）になりました。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、当社は受注面での苦戦が見込まれます。一方で、資材価格やエネルギーコストは一時の異常な高騰は影を潜めたものの当社の原材料価格は高止まったままであり、当社を取り巻く経営環境は、中長期的に極めて厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って持続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な構えの調整、足許の数量減には生産の集約化等により乗り切るとともに、新製品の開発、コスト競争力の強化等により高収益体質への転換、更には不動産事業の安定的収益確保及び慎重な投資を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,320,400	9,320,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,320,400	9,320,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	9,320,400	-	3,295,900	-	1,061,307

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,187	12.74
日本スパンクリート機械株式会社	東京都文京区本郷一丁目27番8 - 1105号	1,094	11.74
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	608	6.52
村山 典子	東京都文京区	587	6.30
村山 知子	東京都文京区	471	5.06
東ブレ株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	210	2.26
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座五丁目15番1号	201	2.17
遠山偕成株式会社	東京都中央区日本橋兜町13番2号	185	1.99
SOCIETE GENERALE NRA NO DTT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	131	1.41
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	129	1.39
計	-	4,807	51.58

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,611千株あります。

2. 鈴木金属工業株式会社は、平成27年10月1日に日鉄住金S Gワイヤ株式会社に商号変更しております。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,611,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,706,600	77,066	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	9,320,400	-	-
総株主の議決権	-	77,066	-



## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社パンクリート コーポレーション	東京都文京区湯島二 丁目4番3号	1,611,800	-	1,611,800	17.29
計	-	1,611,800	-	1,611,800	17.29

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	- %
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	16.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,557,714	2,210,427
受取手形	428,726	615,324
売掛金	121,767	141,818
完成工事未収入金	183	25,667
有価証券	285,091	285,124
商品及び製品	96,842	57,746
仕掛品	2,259	1,339
未成工事支出金	22,170	425
原材料及び貯蔵品	53,809	55,749
その他	71,077	36,925
<b>流動資産合計</b>	<b>3,639,642</b>	<b>3,430,548</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,364,537	1,315,004
機械及び装置(純額)	109,215	130,944
土地	4,107,941	4,090,740
その他(純額)	112,970	116,581
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,694,663</b>	<b>5,653,270</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>95,595</b>	<b>106,357</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	765,669	700,963
その他	52,735	48,661
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>818,405</b>	<b>749,624</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,608,664</b>	<b>6,509,253</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,248,306</b>	<b>9,939,801</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	44,190	28,159
工事未払金	40,452	89,585
短期借入金	890,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	101,700	101,700
未払法人税等	-	13,373
賞与引当金	29,900	30,360
工事損失引当金	-	753
その他	166,689	172,571
<b>流動負債合計</b>	<b>1,272,932</b>	<b>1,136,502</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	355,925	305,075
再評価に係る繰延税金負債	551,377	551,377
その他	346,661	355,954
<b>固定負債合計</b>	<b>1,253,963</b>	<b>1,212,406</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,526,896</b>	<b>2,348,909</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,900
資本剰余金	3,696,670	3,696,670
利益剰余金	150,407	46,634
自己株式	370,588	370,588
株主資本合計	6,772,389	6,668,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268,379	225,051
土地再評価差額金	680,641	697,224
評価・換算差額等合計	949,020	922,275
純資産合計	7,721,410	7,590,892
負債純資産合計	10,248,306	9,939,801

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,071,345	1,403,013
売上原価	983,167	1,224,256
売上総利益	88,177	178,756
販売費及び一般管理費	286,963	272,452
営業損失( )	198,785	93,695
営業外収益		
受取利息	4,806	4,810
受取配当金	3,465	3,424
仕入割引	2,343	2,918
その他	2,806	5,469
営業外収益合計	13,422	16,622
営業外費用		
支払利息	2,375	3,206
休止固定資産減価償却費	1,410	1,270
その他	1,003	837
営業外費用合計	4,789	5,315
経常損失( )	190,152	82,388
特別利益		
固定資産売却益	243,423	38,331
特別利益合計	243,423	38,331
特別損失		
固定資産除却損	13	-
固定資産処分損	-	196
特別損失合計	13	196
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	53,257	44,253
法人税等	21,972	4,393
四半期純利益又は四半期純損失( )	31,285	48,646

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	53,257	44,253
減価償却費	68,280	99,214
賞与引当金の増減額( は減少)	2,760	460
貸倒引当金の増減額( は減少)	700	350
工事損失引当金の増減額( は減少)	-	753
受取利息及び受取配当金	3,754	3,537
有価証券利息	4,518	4,697
支払利息	2,375	3,206
固定資産売却損益( は益)	243,423	38,331
売上債権の増減額( は増加)	129,845	232,132
たな卸資産の増減額( は増加)	51,677	59,820
未成工事受入金の増減額( は減少)	3,610	32,412
仕入債務の増減額( は減少)	13,050	33,101
その他	896	515
小計	221,448	93,817
利息及び配当金の受取額	8,254	8,215
利息の支払額	2,346	2,971
法人税等の支払額	66,688	6,068
法人税等の還付額	-	20,464
役員退職慰労金の支払額	-	1,500
完成工事臨時補修費用の支払額	588	2,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,817	77,836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	600
有形固定資産の取得による支出	22,852	59,434
有形固定資産の売却による収入	554,308	66,337
無形固定資産の取得による支出	33,078	25,040
長期貸付金の回収による収入	3,844	1,659
長期預り敷金の返還による支出	24,694	10,278
長期預り敷金の受入による収入	14,383	38,794
その他	1,372	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,282	12,790
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	590,000
長期借入金の返済による支出	-	50,850
配当金の支払額	54,086	38,487
リース債務の返済による支出	2,988	3,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,075	282,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	767
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	153,453	347,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,050,472	2,842,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,203,925	2,495,552

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	350千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
販売手数料	14,971千円	21,086千円
役員報酬	34,003	29,062
給料諸手当	82,690	90,166
賞与引当金繰入額	7,360	7,360
研究開発費	4,506	6,856
減価償却費	5,170	5,444

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,918,769千円	2,210,427千円
有価証券	285,156	285,124
現金及び現金同等物	3,203,925	2,495,552

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	53,959	7	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	38,542	5	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	924,678	146,666	1,071,345	-	1,071,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	924,678	146,666	1,071,345	-	1,071,345
セグメント利益又は損失 ( )	267,124	71,754	195,370	3,414	198,785

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 3,414千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,414千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,266,579	136,433	1,403,013	-	1,403,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,266,579	136,433	1,403,013	-	1,403,013
セグメント利益又は損失 ( )	137,524	46,510	91,013	2,682	93,695

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,682千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	4円06銭	6円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	31,285	48,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	31,285	48,646
普通株式の期中平均株式数(株)	7,708,502	7,708,502
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円05銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,969	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社スパンクリートコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。